



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツツミ
コード番号 7937 URL <http://www.tsutsumi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 互 智司
(氏名) 吉川 哲也
配当支払開始予定日

TEL 048-432-5510
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,549	4.8	3,618	3.8	3,736	3.0	2,297	5.1
25年3月期	26,298	△15.1	3,487	△8.1	3,627	△7.2	2,187	10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	114.47	—	3.0	4.6	13.1
25年3月期	108.96	—	2.9	4.6	13.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	81,100	78,327	96.6	3,901.83
25年3月期	79,631	77,096	96.8	3,840.46

(参考) 自己資本 26年3月期 78,327百万円 25年3月期 77,096百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,941	△150	△1,104	41,580
25年3月期	2,112	△2	△522	39,894

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	13.00	—	40.00	53.00	1,063	48.6	1.4
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	602	26.2	0.8
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		32.6	

(注)25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 27円00銭

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	△22.1	945	△26.0	1,000	△25.1	610	△22.5	30.39
通期	24,000	△12.9	2,890	△20.1	3,000	△19.7	1,850	△19.5	92.16

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	20,080,480 株	25年3月期	20,080,480 株
26年3月期	6,046 株	25年3月期	5,766 株
26年3月期	20,074,596 株	25年3月期	20,074,779 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
<継続企業の前提に関する注記>	13
<持分法損益等>	13
<セグメント情報>	13
<1株当たり情報>	13
<重要な後発事象>	13
5. その他	14
(1) 役員の変動	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に円高の是正や株価の上昇が進み、企業収益や失業率が改善するなど景気は緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、平成26年4月からの消費税増税や不安定な国際情勢などの懸念材料もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

宝飾品業界におきましても、消費税増税前の駆け込み需要による個人消費の拡大などがみられたものの、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況でありました。

このような経済情勢のもと、当社は、製販一貫体制の強みを活かした品揃えの充実やサービスの向上に努め、多くのお客様から支持される店舗づくりに努力してまいりました。

その結果、売上高は275億49百万円（前期比4.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が36億18百万円（前期比3.8%増）、経常利益が37億36百万円（前期比3.0%増）、当期純利益は22億97百万円（前期比5.1%増）となりました。

主要品目の販売実績は、指輪は99億33百万円（前期比0.8%増）、ネックレス・ブレスレットは88億62百万円（前期比1.5%減）、小物は38億3百万円（前期比0.5%減）であります。

店舗につきましては、T T Mジュエリーツツミイオンモール幕張新都心店及びジュエリーツツミイオンモール和歌山店を新たに開設したほか、既存店13店舗のリニューアル及び3店舗の退店を実施いたしました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えする中で、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されるものの、平成26年4月からの消費税増税による景気減速懸念や海外景気の下振れリスクが依然として残り、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

宝飾品業界におきましても、お客様の企業選別がより一層厳しくなると考えられ、各企業間の競争が激化していくものと予想されます。

このような経済情勢のもと、当社は、お客様満足度の向上を更に推進し、魅力溢れる店舗づくりに全力で取り組んでまいり所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、626億43百万円となり、前事業年度末と比較して14億98百万円増加しております。これは主に、たな卸資産が2億93百万円減少したものの、現金及び預金が16億86百万円、売掛金が1億71百万円それぞれ増加したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、184億56百万円となり、前事業年度末と比較して29百万円減少しております。これは主に、ソフトウェア仮勘定が2億33百万円増加したものの、差入保証金が98百万円、建物が80百万円、工具、器具及び備品が48百万円、土地が42百万円それぞれ減少したことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、25億66百万円となり、前事業年度末と比較して2億42百万円増加しております。これは主に、預り金が52百万円減少したものの、買掛金が1億51百万円、未払金が82百万円、未払法人税等が37百万円それぞれ増加したことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、2億6百万円となり、前事業年度末と比較して4百万円減少しております。これは主に、役員退職慰労引当金が4百万円減少したことによるものです。なお、退職給付引当金は借方残高であるため、前払年金費用として計上しております。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、783億27百万円となり、前事業年度末と比較して12億30百万円増加しております。これは主に、剰余金の配当により11億4百万円減少したものの、当期純利益を22億97百万円計上し、その他有価証券評価差額金が37百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により29億41百万円の資金が得られ、投資活動及び財務活動によりそれぞれ1億50百万円、11億4百万円の資金を使用したことにより、前事業年度末に比べ16億86百万円増加し、415億80百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は29億41百万円となり、前年同期と比べ8億29百万円の増加となりました。これは主に、前年同期において、税引前当期純利益を36億33百万円計上し、売上債権の増加37百万円、たな卸資産の増加55百万円、仕入債務の増加3百万円、法人税等の支払額17億5百万円があったことに対し、当事業年度において、税引前当期純利益を36億82百万円計上し、売上債権の増加1億44百万円、たな卸資産の減少2億93百万円、仕入債務の増加1億51百万円、法人税等の支払額13億49百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は1億50百万円となり、前年同期と比べ1億48百万円の増加となりました。これは主に、前年同期と比べ無形固定資産の取得による支出が1億33百万円増加し、有形固定資産の取得による支出が76百万円、差入保証金の差入による支出が61百万円、差入保証金の回収による収入が1億35百万円それぞれ減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は11億4百万円となり、前年同期と比べ5億82百万円の増加となりました。これは主に、前年同期と比べ配当金の支払額が5億82百万円増加したことによるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	96.4	96.8	96.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.4	64.1	61.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定的利益還元を重要政策のひとつとして位置づけ、今後とも収益力の向上、財務体質の強化を図り、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、新店舗等設備投資に充当し、企業基盤の拡充のため有効に投資していく所存であります。

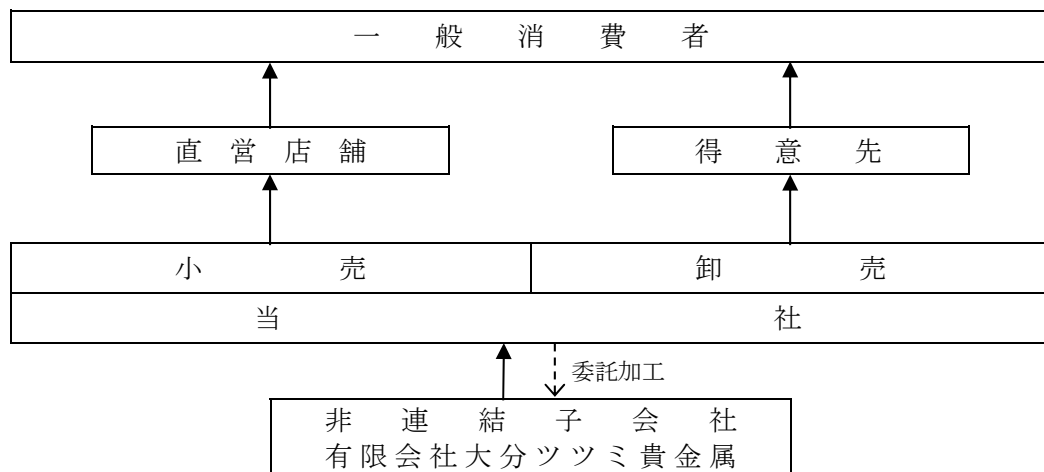
この方針のもと、期末配当につきましては、1株当たり15円とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、安定的な配当の継続を図るべく、1株当たり30円（第2四半期末15円、期末15円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社である有限会社大分ツツミ貴金属（宝飾品製造業）で構成され、有限会社大分ツツミ貴金属は、当社における製造部門の委託加工を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「よりよい品をより安く」を経営理念とし、お客様に気軽にお買い求めいただける宝飾品の商品開発を目指し、宝石の海外買付けから、製造、販売までの複雑な流通機構を自社で垂直統合することにより、高品質の宝飾品をお客様に低価格で提供できるよう企業努力を重ねております。そして、今後はさらに一層の経営効率化、利益率の向上及びキャッシュ・フローに焦点を合わせた事業活動を推進する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、毎期継続的な成長を目指すとともに、資本・資産効率や生産性向上を意識した経営を目指しております。

また、売上高対経常利益率、1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本利益率（ROE）を重視し、現在の水準から更なる向上を図り、引き続き財務体質の強化を推し進めるとともに、収益基盤を固め、より一層成長できるよう努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、事業規模を拡大し今後さらに発展するため、新店舗の効率的な店舗展開を進めながら、既存店舗の活性化を図るためのサポート体制を強化するとともに、優秀な人材の育成に努めてまいります。

また、製品開発から製造、販売に至るまでの当社独自の一貫体制をさらに推進し、お客様の声を反映した新鮮な商品提供と他の追随を許さない価格戦略を心がけてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,894	41,580
受取手形	111	84
売掛金	1,616	1,787
商品及び製品	17,424	16,752
仕掛品	536	548
原材料及び貯蔵品	1,161	1,528
前払費用	140	78
繰延税金資産	122	142
その他	143	146
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	61,144	62,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,019	4,969
減価償却累計額	△3,728	△3,759
建物(純額)	1,290	1,210
構築物	59	62
減価償却累計額	△56	△57
構築物(純額)	3	5
機械及び装置	181	184
減価償却累計額	△156	△161
機械及び装置(純額)	24	22
車両運搬具	29	29
減価償却累計額	△29	△29
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,235	1,238
減価償却累計額	△985	△1,037
工具、器具及び備品(純額)	249	201
土地	11,198	11,155
有形固定資産合計	12,767	12,594
無形固定資産		
借地権	515	515
ソフトウエア	44	20
電話加入権	4	4
ソフトウエア仮勘定	—	233
無形固定資産合計	564	773

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	462	506
関係会社株式	13	13
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	101	87
前払年金費用	—	35
繰延税金資産	77	53
差入保証金	4,322	4,223
保険積立金	147	147
その他	28	19
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,154	5,088
固定資産合計	18,486	18,456
資産合計	79,631	81,100
負債の部		
流動負債		
買掛金	219	370
未払金	63	145
未払法人税等	907	945
未払消費税等	167	176
未払費用	659	636
預り金	79	27
賞与引当金	209	236
その他	17	27
流動負債合計	2,323	2,566
固定負債		
役員退職慰労引当金	166	162
長期預り保証金	44	44
固定負債合計	211	206
負債合計	2,534	2,773

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,098	13,098
資本剰余金		
資本準備金	15,707	15,707
資本剰余金合計	15,707	15,707
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
別途積立金	45,010	46,110
繰越利益剰余金	2,513	2,607
利益剰余金合計	48,123	49,317
自己株式	△16	△17
株主資本合計	76,912	78,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183	221
評価・換算差額等合計	183	221
純資産合計	77,096	78,327
負債純資産合計	79,631	81,100

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	26,298	27,549
売上原価		
製品期首たな卸高	17,540	17,424
当期製品製造原価	12,181	12,905
合計	29,722	30,330
他勘定振替高	91	144
製品期末たな卸高	17,424	16,752
原材料評価損	0	0
製品売上原価	12,206	13,434
売上総利益	14,091	14,115
販売費及び一般管理費	10,603	10,496
営業利益	3,487	3,618
営業外収益		
受取利息	51	33
受取配当金	12	12
受取家賃	51	53
その他	27	21
営業外収益合計	143	121
営業外費用		
支払利息	1	1
減価償却費	0	—
その他	0	2
営業外費用合計	2	3
経常利益	3,627	3,736
特別利益		
固定資産売却益	9	—
受取補償金	20	—
特別利益合計	30	—
特別損失		
固定資産売却損	—	14
固定資産除却損	13	7
減損損失	10	31
特別損失合計	24	53
税引前当期純利益	3,633	3,682
法人税、住民税及び事業税	1,424	1,387
法人税等調整額	22	△2
法人税等合計	1,446	1,384
当期純利益	2,187	2,297

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金		自己株式	
				その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,098	15,707	600	43,510	2,348	△16	75,247
当期変動額							
別途積立金の積立				1,500	△1,500		—
剰余金の配当					△521		△521
当期純利益					2,187		2,187
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	1,500	165	△0	1,665
当期末残高	13,098	15,707	600	45,010	2,513	△16	76,912

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	83	75,331
当期変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△521
当期純利益		2,187
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	99
当期変動額合計	99	1,764
当期末残高	183	77,096

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		自己株式	
				その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,098	15,707	600	45,010	2,513	△16	76,912
当期変動額							
別途積立金の積立				1,100	△1,100		-
剰余金の配当					△1,104		△1,104
当期純利益					2,297		2,297
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	1,100	93	△0	1,193
当期末残高	13,098	15,707	600	46,110	2,607	△17	78,106

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	183	77,096
当期変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		△1,104
当期純利益		2,297
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	37
当期変動額合計	37	1,230
当期末残高	221	78,327

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,633	3,682
減価償却費	287	261
減損損失	10	31
差入保証金償却額	1	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	—
受取利息及び受取配当金	△64	△45
支払利息	1	1
固定資産除却損	13	7
固定資産売却損益(△は益)	△9	14
売上債権の増減額(△は増加)	△37	△144
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55	293
仕入債務の増減額(△は減少)	3	151
未払消費税等の増減額(△は減少)	△87	9
その他	64	△44
小計	3,755	4,244
利息及び配当金の受取額	64	48
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△1,705	△1,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,112	2,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△223	△146
有形固定資産の売却による収入	61	28
無形固定資産の取得による支出	△10	△144
貸付金の回収による収入	4	14
差入保証金の差入による支出	△85	△24
差入保証金の回収による収入	263	128
その他	△10	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△521	△1,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522	△1,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,587	1,686
現金及び現金同等物の期首残高	38,306	39,894
現金及び現金同等物の期末残高	39,894	41,580

(5) 財務諸表に関する注記事項

〈継続企業の前提に関する注記〉

該当事項はありません。

〈持分法損益等〉

前事業年度、当事業年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

〈セグメント情報〉

当社の事業内容は、指輪、ネックレス・ブレスレット、小物等の宝飾品の製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、前事業年度、当事業年度のいずれにおいても記載を省略しております。

〈1株当たり情報〉

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日) (至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日) (至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,840円46銭	3,901円83銭
1株当たり当期純利益金額	108円96銭	114円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日) (至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日) (至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	2,187	2,297
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,187	2,297
期中平均株式数 (千株)	20,074	20,074

〈重要な後発事象〉

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任予定監査役候補(平成26年6月27日付)

非常勤監査役 宮原 敏夫 (現 宮原敏夫公認会計士事務所 所 長
税理士法人朝日会計社 代表社員)

(注) 宮原敏夫氏は、社外監査役候補者であります。

退任予定監査役(平成26年6月27日付)

非常勤監査役 吉田 泰也